

## 「地域密着型金融推進計画」の概要について

### I. 経緯等

金融庁は、本年 3 月に公表した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成 17～18 年度）」（以下「新アクションプログラム」という。）において、情報開示による規律付けの下、地域密着型金融（リレーションシップバンキング）の機能強化を確実に図るため、中小・地域金融機関に対し、本年 8 月末までに「地域密着型金融推進計画」（以下「推進計画」という。）を策定・公表することを要請した。

また、推進計画の策定に当たっては、地域密着型金融の一層の推進に向け、各金融機関が、平成 17～18 年度に実施する、①事業再生・中小企業金融の円滑化、②経営力の強化、③地域の利用者の利便性向上、に向けた具体的な取組みについて記載することとされている。

こうした要請を受け、各金融機関が策定・公表した推進計画を全体としてみると、概要は以下のとおり。

### II. 推進計画の概要

#### 1. 推進計画の公表状況

##### （1）公表した金融機関数

要請を受けた 585 金融機関全てが、公表を行っている。

（内訳） 地方銀行	65 行（埼玉りそな銀行を含む。）
第二地方銀行	48 行
信用金庫	297 金庫
信用組合	175 組合

##### （2）公表方法

新アクションプログラムでは、その基本的な考え方として、各金融機関が、自らの経営理念及び自己責任の下で将来像を示し、具体的かつ分かりやすい目標を策定・開示することを通じて地域の利用者の評価を受けることにより、地域密着型金融の機能向上を図る必要があるとされている。

このため各金融機関は、地域の利用者に推進計画について広く知ってもら

うため、その公表に当たり、①ホームページへの掲載、②パンフレット・小冊子等の作成及びその営業店への備置き・配布、③記者発表・地元記者クラブへの説明等を行っている。

	合計	地域銀行	信用金庫	信用組合
ホームページへの掲載	441	112	272	57
パンフレット・小冊子等の営業店への備置き・配布	267	3	106	158
記者発表・地元記者クラブへの説明等	132	106	25	1
その他（地域説明会等）	14	6	5	3

（注1）調査時点は当初発表時。

（注2）複数の公表方法を行っている金融機関があるため、合計は585とならない。

推進計画の表現方法についても、①図やグラフを多用してみやすいものとする、②推進計画の中で使われている地域密着型金融に関する用語の説明集を付ける等、推進計画を具体的で、かつ地域の利用者に理解しやすいものとするための工夫を行っている金融機関がみられる。

## 2. 推進計画の内容

各金融機関は、新アクションプログラムにおいて地域の特性等を踏まえた個性的な推進計画を策定することとされており、要請された各事項に関して、様々な取組みを記載した推進計画が公表された。金融機関の主な取組み事例について、全体的な傾向及び特色ある取組み事例を各項目毎に整理すれば、以下のとおり。（具体的な取組み事例について、詳細は別添1参照）

### （1）「事業再生・中小企業金融の円滑化」に関する取組み事例

#### ① 創業・新事業支援機能等の強化

##### 【全体的な傾向】

産学官の連携として中小企業支援センター等の活用、ベンチャー企業等の創業・新事業支援を目的とした企業育成ファンドの設立・活用、融資審査能力向上のための業種別審査の充実（業種別審査体制や業種別審査マニュアル整備等）、等の取組みが多くみられる。

##### 【特色ある取組み事例】

産学官の連携や外部機関の活用によるベンチャー企業等の支援、農業・医療・介護事業等地域の特性やニーズを踏まえた創業・新事業支援、創業・新事業の案件発掘や経営者の育成支援、等に特色ある取組みがみられる。

- 地元大学と共同で「特許公開プラザ」を開催し、大学の持つ特許を一般企業に個別に紹介する。また、支店長クラスの行員 100 名を地元大学の産学連携協力員として養成し、知的財産の橋渡しを行う。(銀行：東海財務局管内)
- 中小企業等が製造・マーケティングのノウハウ、技術等の経営資源を持ち合い業務展開を行う「新連携」事業を支援するため、中小企業基盤整備機構の新連携戦略会議事業事務局関東支部に人材を派遣する。(銀行：関東財務局管内)
- 県内総生産に占める割合が高い、アグリビジネス（農業及びその関連産業）や医療・介護事業への取組みを強化する。(銀行：四国財務局管内)

## ② 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

### 【全体的な傾向】

外部専門家等を活用したコンサルティング機能の強化、異業種交流会等を通じたビジネスマッチングの実施、経営改善支援先企業の健全化を目指した経営改善計画の策定支援、経営指導の実施、等の取組みが多くみられる。

### 【特色ある取組み事例】

県域を越えた広域ビジネスマッチングの実施、株式公開やM&Aへの対応を含むコンサルティング業務の強化、インターネットを活用した経営相談・支援強化、等に特色ある取組みがみられる。

- 県内情報にとどまらず、九州地区等からの情報を広く収集し、取引先のビジネスマッチング、M&A等の経営支援を図るため、第二地方銀行 8 行で創設した情報ネットワークを積極的に活用する。(銀行：九州財務局・福岡財務支局・沖縄総合事務局管内)
- 市場誘導型業務の一環として、地区の信用金庫としては初めて、証券会社との業務提携を行い「株式公開支援・紹介サービス」を開始し、関心のある取引先企業に対してアドバイスを行う。(信用金庫：東海財務局管内)
- 地元企業の新しい販路や情報提供機会のため、インターネット店舗機能を提供する企業と地元企業との商談会としてインターネットショップ出店セミナーを開催する。(銀行：九州財務局管内)
- 国際ビジネス支援業務として、中国において現地法人を設立する際のコンサルティング業務を商品化する。また、上海において同地に駐在員事務所を構える銀行が共同でビジネス商談会を開催する。(銀行：東海財務局管内)

### ③ 事業再生に向けた積極的取組み

#### 【全体的な傾向】

事業再生の推進に向けた中小企業再生支援協議会との連携の一層の強化、地域企業再生ファンドの活用推進、等の取組みが多くみられるほか、銀行を中心に、DESやDDSの活用、DIPファイナンスの活用を検討課題として掲げている例が相当数みられる。

#### 【特色ある取組み事例】

多様な事業再生手法の一層の活用、地域金融機関の再生担当者間での情報交換による再生ノウハウの共有化の推進、等に特色ある取組みがみられる。

- 経営不振に陥っている複数の温泉旅館を、地域再生ファンドを活用して設立する新会社に経営統合し、実績のあるターンアラウンドマネージャーを招へいし、短期間に企業価値を高め、地元企業への売却を目指すことにより、温泉街全体（面）の再生に取り組む。（銀行：東北財務局管内）
- 府内の地域金融機関等で構成する「企業再生担当者会議」等にて情報交換、再生ノウハウの共有化を進める。（銀行：近畿財務局管内）

### ④ 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

#### 【全体的な傾向】

スコアリングモデルを活用した無担保・第三者保証不要のビジネスローンの推進、財務制限条項を活用した商品や税理士会等と連携した商品の販売、等の取組みが多くみられる。

#### 【特色ある取組み事例】

広域型CLOの実施をはじめとする債権流動化の取組みや、動産担保融資等、不動産担保によらない無担保・第三者保証不要のローンの推進、等に特色ある取組みがみられる。

- 北東北3行による業務提携拡大の一環として、地域銀行としては全国初の共同SPCを設立し、顧客の債権流動化ニーズに対応した新たな資金供給機能を提供する。（銀行：東北財務局管内）
- 地元の地方銀行を幹事行とする全国版CLO構想を発表し、今後、全国の地方銀行において取組みが可能となるスキームを構築し、証券化を実施する。（銀行：沖縄総合事務局管内）
- 不動産担保・保証にかわる事業価値に着目した知的財産権担保融資、動産・債権譲渡担保融資等の導入を推進する。（銀行：四国財務局管内）

## ⑤ 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

特別な組織の設置、顧客等に対する説明規定等の見直し、苦情・相談を受理した際の本店等への集約化と発生原因分析の実施、等の取組みが一般的にみられる。代表的な取組み事例は以下のとおり。

- 苦情・トラブルについて、再発防止策等を検討する経営直轄の委員会を設置し、経営トップの積極的な関与による早期の対応を図る。(銀行：北海道財務局管内)
- 融資取引における実務対応Q&A集を制定するとともに、契約締結、条件変更、融資謝絶、債権回収それぞれの時点での債務者、保証人等への具体的かつ平易な説明トーク集を策定する。これに基づいた研修も実施するほか、実効性確保のため6ヶ月毎に顧客説明に関する確認テストを実施する。(銀行：四国財務局管内)

## ⑥ 人材の育成

職員に対する公的資格の取得の推奨やそれに向けた研修の実施、外部機関への派遣、等の取組みが多くみられるほか、金融業界団体間で創設された「人材ネットワーク」の仕組みの活用を掲げた事例が複数みられる。代表的な取組み事例は以下のとおり。

- 事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材として法人渉外担当者を養成するプロジェクトを実施し、集合研修の一層の充実及び計画的な外部派遣研修により、「目利き」能力や経営支援能力等を向上させる。(銀行：四国財務局管内)
- 金融業界団体間で創設された「人材ネットワーク」の仕組みを活用し、事業再生等に係る実務専門家を獲得し、具体的なノウハウの獲得を進める。(信用金庫：東海財務局・四国財務局管内)

## (2) 「経営力の強化」に関する取組み事例

### ① リスク管理態勢の充実

19年3月末からのバーゼルⅡ(新しい自己資本比率規制)の導入に備え、自己資本比率の算出方法の精緻化やリスク管理の高度化のための態勢整備に向けた取組みを進める、といった取組みが多くみられる。

### ② 収益管理態勢の整備と収益力の向上

管理会計の整備・精密化、内部格付制度や貸出金利ガイドラインの継続的な精度向上による質の高い金融サービスの提供とリスクに見合う金利設定等により、収益力の向上を図る、といった取組みが多くみられる。

### ③ ガバナンスの強化

財務報告に関する内部統制の有効性を確認できる態勢を構築し、有価証券報告書等において財務内容の適正性の確認を行う、といった取組みが多くの地域銀行においてみられるほか、協同組織金融機関においては、半期開示内容の充実を掲げており、さらに、総代の選任方法・基準の見直し等を通じた総代会の機能強化を掲げているものが多くみられる。

協同組織金融機関における、総代会の機能強化に向けた特色ある取組み事例は以下のとおり。

- 信用金庫に対する忌憚のない意見を求めるために、広くサラリーマン等の会員から総代を選任することを検討する。(信用金庫：東北財務局管内)
- 総代会の機能強化の一環として、女性総代の選任に取り組む。(信用金庫：中国財務局管内)

### ④ 法令等遵守態勢の強化

法令等遵守態勢の強化に関しては、不祥事件等の早期発見及び未然防止に向けて職員の研修を充実させ資格の取得を促す、また、顧客情報の管理徹底に向けた取組みを強化する、等の取組みが多くみられる。代表的な取組み事例は以下のとおり。

- 不祥事件、不正行為等の早期発見及び未然防止を目的として、内部通報の受付機関を銀行外（弁護士事務所）に設置する「社外通報制度」を導入する。(銀行：北海道財務局管内)
- 顧客情報の移送等に伴う顧客情報漏洩等リスク回避のため、データ暗号化や盗難防止のための物理的固定化等、漏洩等防止面での強化を図る。(銀行：九州財務局管内)

### ⑤ I Tの戦略的活用

I Tの戦略的活用に関しては、顧客情報やノウハウの集約・共有化による業務の効率化や、情報の有効活用に向けたシステムの導入、インターネットバンキングの機能拡充やI Cキャッシュカードの導入、等の取組みが多くみられる。代表的な取組み事例は以下のとおり。

- ベテラン行員の属人的な業務ノウハウや紙ベースで分散していた多くの情報を集約して可視化・共有化し、顧客対応と業務品質の向上を図るため、ナレッジ・ナビゲーションシステムを導入する。(銀行：九州財務局管内)

- 渉外活動時に必要な顧客情報を専用の携帯電話にダウンロードできるシステムを 17 年度下期より全店に導入する。(銀行：関東財務局管内)
- 遠隔地のコミュニケーションのためのシステムを導入し、会議や研修で活用し、行内コミュニケーションを活性化するとともに、同システムを相談業務、顧客向けの決算説明会等多彩なシーンで活用することによりCS向上等を図る。(銀行：関東財務局管内)

### (3)「地域の利用者の利便性向上」に関する取組み事例

#### 【全体的な傾向】

利用者の満足度を重視したサービス提供に向けた利用者へのアンケート調査の実施、地域貢献に関する情報のディスクロージャー誌等への掲載、地域におけるPFI事業への積極的な参加、等の取組みが多くみられる。

#### 【特色ある取組み事例】

地域貢献としての金融経済教育への取組み、利用者の満足度に係る調査結果の具体的なフィードバック、利用者には有用な情報の発信、環境・防災関連等のサービスの提供、等に特色ある取組みがみられる。

- 信用金庫の理事長・役職員が地域の小中学校を訪問し、金融の仕組みや地域金融機関とは何かを分かりやすく講義することにより、地域における信用金庫の存在意義を示しながら、地域活性化への取組みを推進する。(信用金庫：近畿財務局管内)
- モニターアンケートにおいて、顧客の満足度が低かった待ち時間を短縮するため、店頭対応において待ち時間5分以内を目指す試行店舗を拡大する。(銀行：東北財務局管内)
- 災害復興支援情報など、利用者には役立つ情報をホームページ等を活用し積極的に提供する。(銀行：関東財務局管内)
- 環境・防災関連商品の提供を通じ、顧客と環境に対する配慮や防災意識を共有化する。(銀行：近畿財務局管内)
- 将来の地震発生に備えた耐震工事向け融資商品(金利優遇、リフォームローン)を導入する。(銀行：東北財務局管内)

### 3. 数値目標を設定した取組みについて

新アクションプログラムにおいては、各金融機関は、自らの経営判断の下で、可能な限り、数値目標を含む、具体的かつ分かりやすい目標を盛り込むよう努めることを要請されていたことを踏まえ、多くの金融機関は、推進計画に盛り込まれた様々な具体的な取組みや経営指標に関して、数値目標を掲げている。

全体的な傾向としては、①経営改善支援先企業のランクアップ先数やランクア

ップの比率、経営改善支援先企業の件数、②担保・保証に過度に依存しない融資商品による融資件数や金額、③創業・新事業（ベンチャー企業）支援に向けた取組み件数や融資額等、④ビジネスマッチングの情報提供件数やその成約件数等、⑤「目利き」能力向上等人材の育成に向けた行内研修の実施件数等、について数値目標を設定している金融機関が多くみられる。

また、金融機関の中期経営計画が推進計画と同じ期間をカバーしている場合が多いこともあり、金融機関の経営指標に関連して、不良債権比率、業務純益や経常利益などの利益額、自己資本比率、等に関して数値目標を設定している金融機関も多くみられる。

なお、特色ある数値目標を設定している事例としては、例えば、「顧客のアジア進出ニーズに対するアテンド件数」、「アグリビジネスに関するコンサルティングの実施件数」、「バリアフリー化を行う店舗数」、「ICキャッシュカードに対応したATMの設置件数」といった数値目標を掲げている金融機関がみられる。（数値目標の主な事例について、詳細は別添2参照）

(参考)

### 地域の特性や利用者ニーズを踏まえた特色ある取組みについて

新アクションプログラムでは、中小・地域金融機関に対し、地域の特性や利用者ニーズを踏まえたビジネスモデルの展開や、地域活性化に向けた取組みが求められている。このため、各金融機関の推進計画には、地域の利用者の利便性向上に関する取組み等を中心に、金融機関の所在地に応じた様々な特色ある取組み事例がみられる。その具体的事例は以下のとおり。

- アグリビジネスへのサポートとして、アグリビジネスコンサルティングの取組みを強化し、「ただ作って売るだけでなく、加工まで行う、付加価値を高めた新しい企業形態」の起業支援を目指す。(銀行：東北財務局管内)
- 代表的な地場産業である瓦の利用を促進するために、この瓦を利用した住宅を対象とした低利融資商品を推進する。(信用金庫：中国財務局管内)
- 観光支援室を設置して、観光産業への取組み強化や、観光、地域ブランド産業に係る「産学官」連携に参画する。(銀行：近畿財務局管内)
- 地元施設の世界遺産登録とそれに伴うまちづくりを積極的に支援するため、観光・集客産業、食品製造業等の関連事業の育成・支援をはじめ、各種媒体を通じた情報発信等を行う。(信用金庫：中国財務局管内)
- 有数の湖を擁する地域に活動する金融機関として、環境を通じて地域社会に貢献すべく環境認証 ISO14001 を取得するとともに、地域の環境改善に取り組む企業及び利用者に対して積極的な資金支援を図る。あわせてその取組みを開示する。(信用金庫：近畿財務局管内)
- 地元企業のビジネスマッチングに寄与すべく、自治体との共同により「中国ビジネスセミナー」、「中国ビジネス視察」を実施する。(信用金庫：福岡財務支局管内)